令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
新潟県柏崎市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 5848 万円
うち令和７年度　交付決定額	7 億 5421 万円（99%）
うち令和８年度　交付決定額	427 万円（1%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆エネルギー・食料品等物価高騰支援金給付事業　事業費：３億５，０００万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー及び食料品等の物価高騰に直面する市民に対して、食料品等の購入など、生活の下支えのための支援金を１世帯あたり１万円給付。

◆水道基本料金負担軽減対策事業（R７補正分）　事業費：２億５，１２０万円

水道供給区域のうち、柏崎市内全ての給水契約者に対して、令和８年２月～７月検針の６か月分の水道基本料金を減免。

◆物価高騰対応灯油購入費助成事業　事業費：４，５００万円

令和８年１月１日時点で柏崎市に住民登録のある令和７年度住民税非課税世帯及び柏崎市が生活保護を実施している世帯に対して、灯油購入費助成金を１世帯あたり１万円給付。

事業者支援

◆物価高騰等対策事業（医療機関）　事業費：７，３１５万円

市内に所在する病院５施設に対して、光熱水費の一部を支援することで、医療提供体制の維持を図り、市民生活の安定を確保する。令和３年度（水道料金（基本料金除く）は令和５年度）と令和７年度の光熱水費の差額を算出し、増加額の１/２を補助。

◆指定管理者支援事業（光熱費高騰支援）　事業費：６，４１９万円

公共施設のうち、物価高騰等の影響を受けている指定管理施設のエネルギー価格高騰分を負担することで、公共施設の安定的な運営を図る。エネルギー価格高騰額（令和３年度と令和７年度の光熱費単価の差×使用量）を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定